

# 課題名：種子島に適した農業労働力確保対策の推進

所属名：熊毛支庁農政普及課

## <活動事例の要旨>

種子島において、農業労働力・人材を確保・活用するための組織を設立し、農業労働力の募集や受入れ人材の育成、地域や産地のニーズに応じた労働力・人材の調整等に取り組むとともに、島内に限らず島外他産地や他産業等からも労働力・人材を確保し、農業労働力・人材不足の解消を進めた。

## 1 課題の背景とその目標

種子島においても他産地同様、農業従事者の高齢化や担い手の減少により、基幹的農業従事者数が15年間で半減するなど、労働力・人材の不足が喫緊の課題となっている。

そのため、離島という地理的条件や作物・品目ごとの労力・人材などのニーズを踏まえた、種子島ならではの積極的な農業労働力・人材確保対策が必要となっている。

そこで、令和4年度から労働力確保対策を普及指導計画に位置づけ、調査研究にも取り組み、令和8年度の外国人材等の労働力人材のマッチング件数（受入農家数）10件を目標に取り組を開始した。

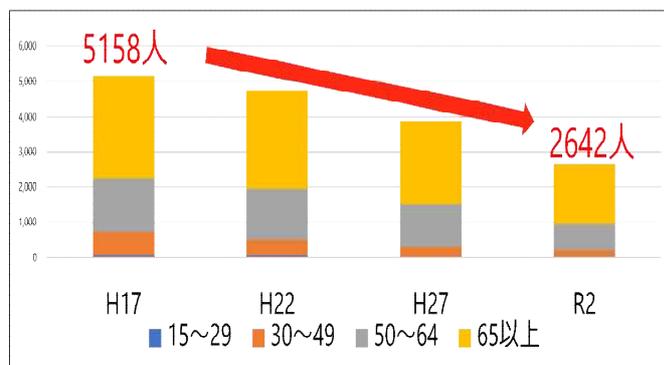


図1 種子島の基幹的農業従事者数の推移

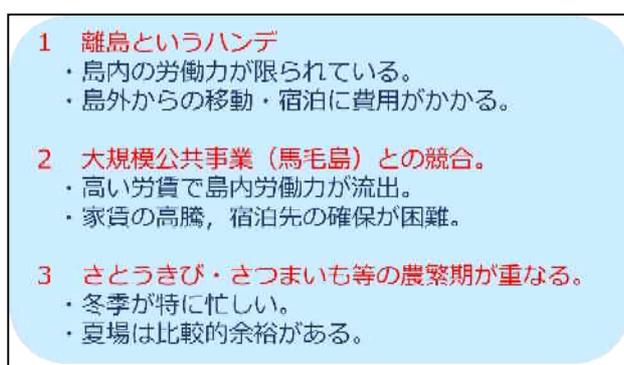


図2 種子島ならではの問題点

## 2 普及指導活動の内容

### (1) 活動の経過

#### ア 令和4年度～5年度

- ・認定農業者を対象に労働力不足アンケート調査を実施、7割が不足と回答。
- ・関係機関・団体で対応策のアイデアを検討し、3つの対応策「農業者の参画による課題解決」、「人材活用推進」、「対策の周知」を決定。
- ・農業・農村課題解決プロジェクト（農村発見リサーチ）を活用し、島内農家が島外人材とともに種子島の魅力や課題を抽出。
- ・人材確保・交流、魅力発信を目的とした生産者組織「種子島アグリタス」が発足。



図3 県外人材と魅力や課題を抽出



図4 種子島アグリタス設立（生産者組織）

イ 令和6年度～7年度

- ・地域振興推進事業を活用した農業労働力確保対策の取組を開始。
- ・関係機関・団体・生産者組織で「種子島地区農業労働力・人材確保対策協議会」を設立し、連携体制を整備。
- ・認定農業者を対象に労働力・人材ニーズを調査し、農繁期に必要な労働力を把握。
- ・農繁期の外国人材（月単位）の受入れ推進（R6:21人，R7:20人）。
- ・マッチングアプリを活用した島内人材（日単位）の確保推進（R6:91人，R7:85人）。（生産者向けアプリ活用研修会，島内居住者向け農業体験会開催でアプリ活用誘導等）
- ・コミュニティ大工を活用した外国・島外人用受入れ用住宅の確保（空き家改修等7件）。
- ・農繁期の異なる北海道との産地間連携（農家間の労働力補完）。
- ・農業従事者の受入れ・運営手法を学ぶ先進地研修（和歌山県海南市：みかん援農）。

(2) 指導・支援の体制

ア 令和4年度～5年度

市町担い手担当者と連携した取組を実施。

イ 令和6年度～7年度

市町・農協・生産者組織等で協議会を設立。農政普及課が事務局となり，パートナー企業と連携した取組を開始。



図5 種子島地区農業労働力・人材確保対策協議会の設立

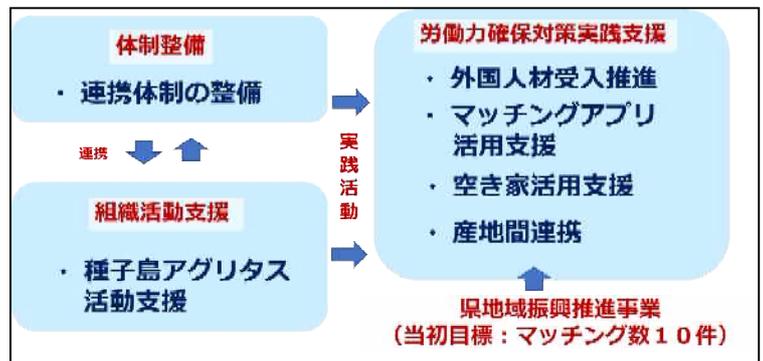


図6 普及指導計画への位置づけ

3 普及指導活動の成果

(1) 目標の達成状況とその要因

ア 7年度は，マッチング数（延べ受入農家数）が22件，受入人数が140人の見込みとなり，目標を上回った。

イ 種子島アグリタスの積極的な取組とパートナー企業との連携が目標達成に繋がった。

(2) 活動に対する生産者・農家の評価

ア 外国人材の活用は，コミュニケーションに問題はなく，受入れ農家はその働きぶりを高く評価。ただし，農家負担額が高いことを懸念。

イ 北海道との産地間連携は，労力補完ができ，島外人材との交流が刺激となり，経営発展意欲の向上。ただし，移動旅費，長期宿泊先の確保が課題。

(3) 地域農業振興への貢献

ア 農繁期の労働力確保が適期管理作業に繋がった。

イ 外国人材受入は，先に導入した農家の高評価等により，他農家への波及が進んだ。

ウ 空き家改修支援が，外国人材や島外からの農業体験・研修受入れ用住宅の確保に繋がった。

4 今後の普及指導活動に向けて

(1) 労働力・人材の更なる確保支援。

(2) 島外人材確保のための，更なる住宅確保，受入旅費等の農家負担軽減に繋がる支援。

(3) 持続的な体制づくり（協議会体制を民間組織へ移管）。